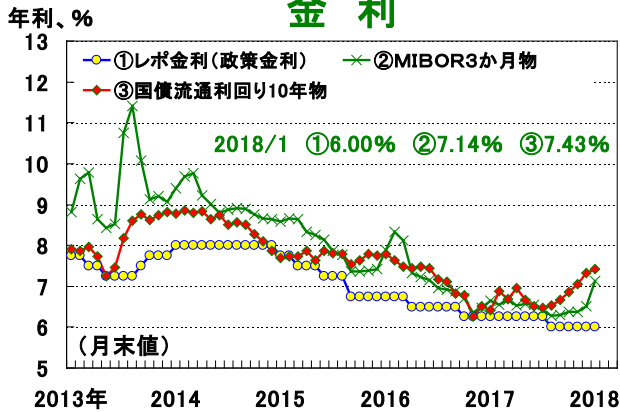


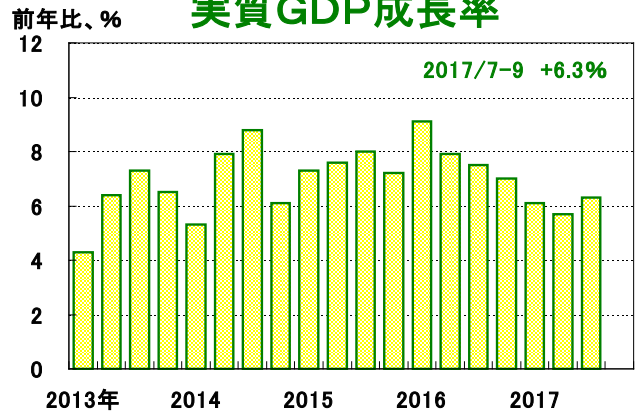
グラフで見るインド経済 2018年2月号(No. 98)

インド景気は回復基調にある。まず、2017年11月の鉱工業生産指数は前年比+8.4%(前月は同+2.0%)と約2年ぶりの高い伸びとなった。次に、2018年1月の製造業PMIは52.4と6か月連続で中立水準の50を上回り、製造業の景況感も足元で改善している。内需をみると、2017年12月の新車販売台数は前年比+5.2%と2か月続けて増加した。外需についても、同月の輸出が同+12.4%と前月(同+30.6%)に比べて減速したものの、2桁増を維持した。こうした実体経済の改善を背景に、インドの長期金利は2018年1月に一段と上昇した。

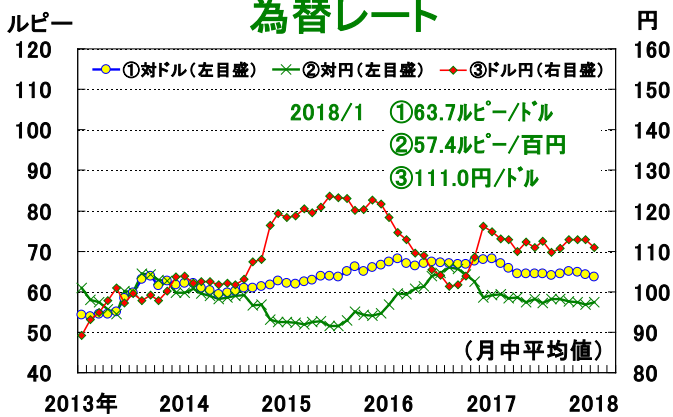
金利



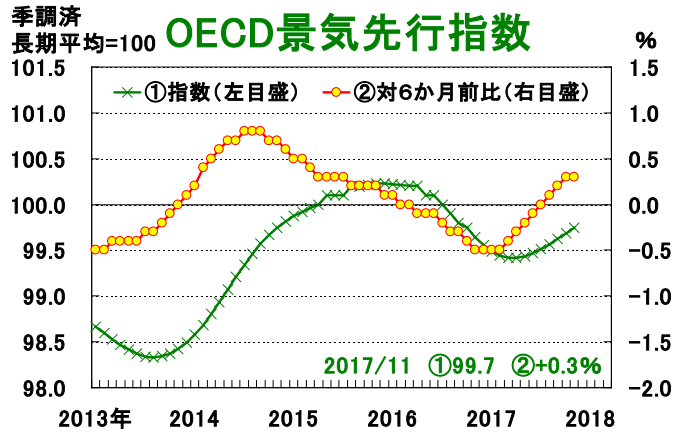
実質GDP成長率



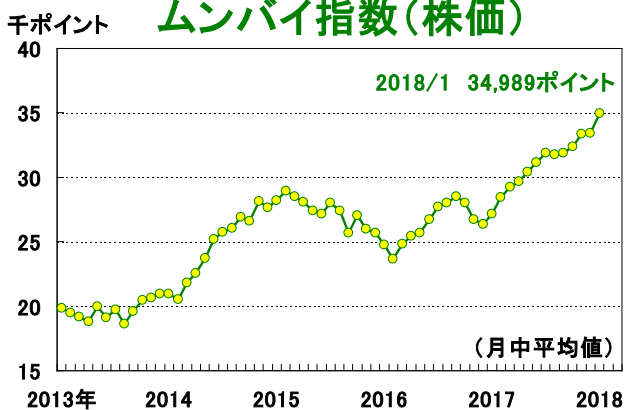
為替レート



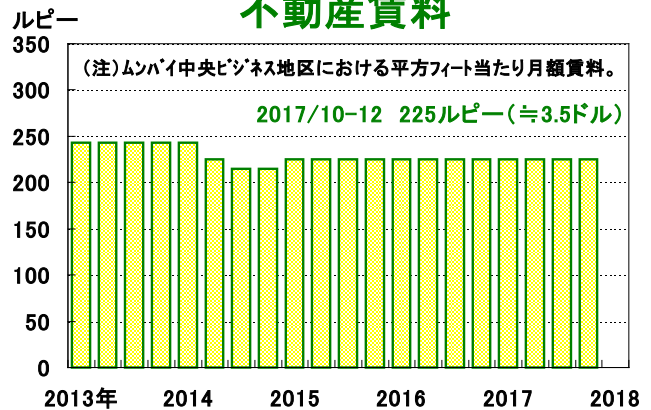
OECD景気先行指数



ムンバイ指数(株価)



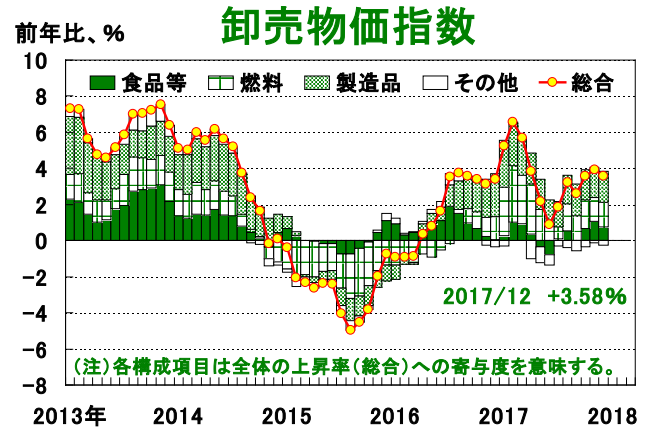
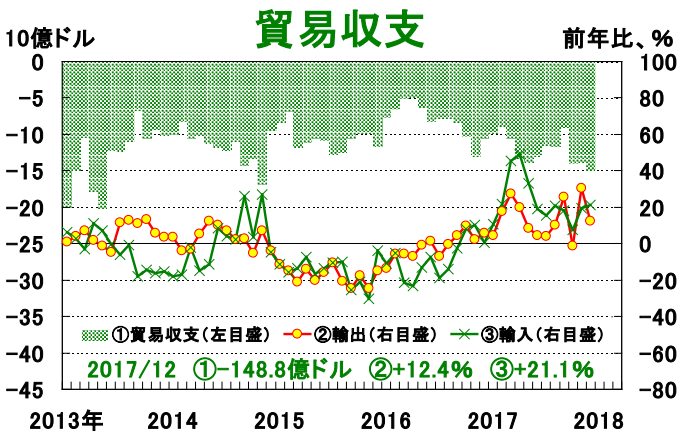
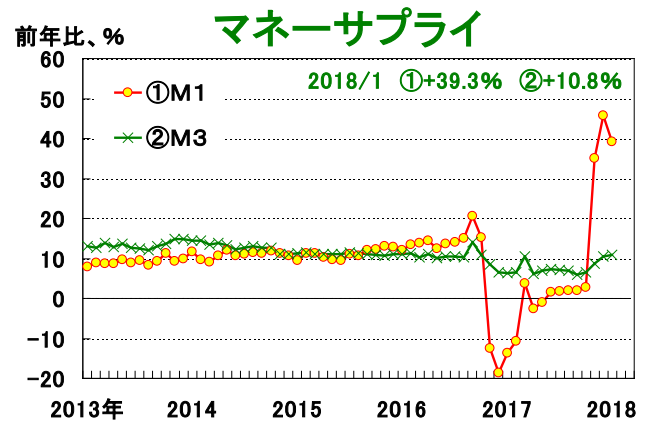
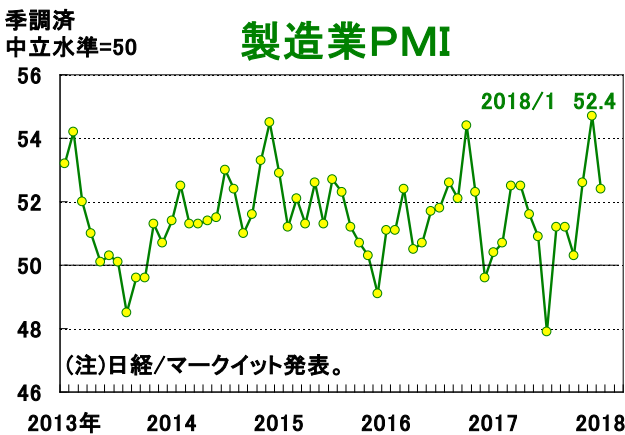
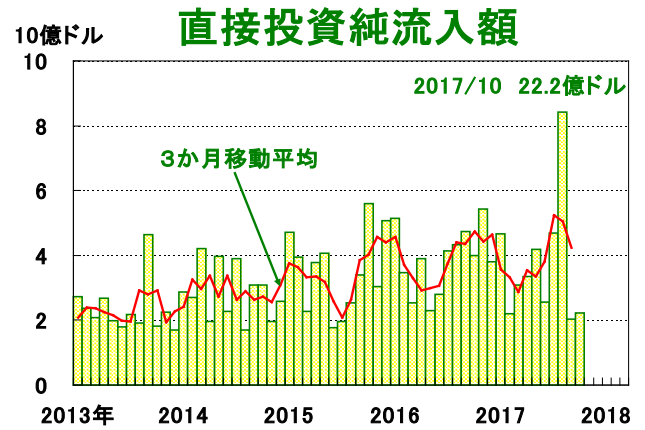
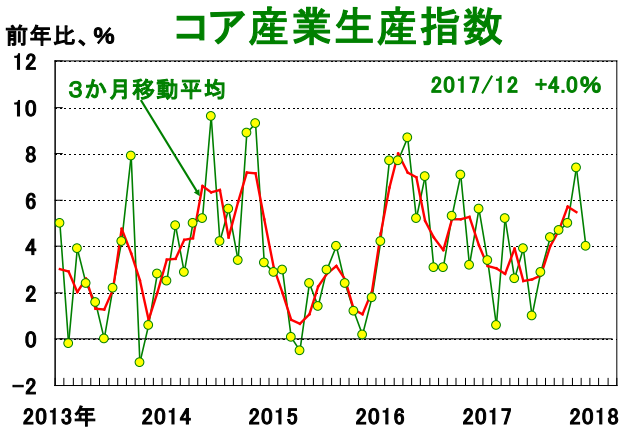
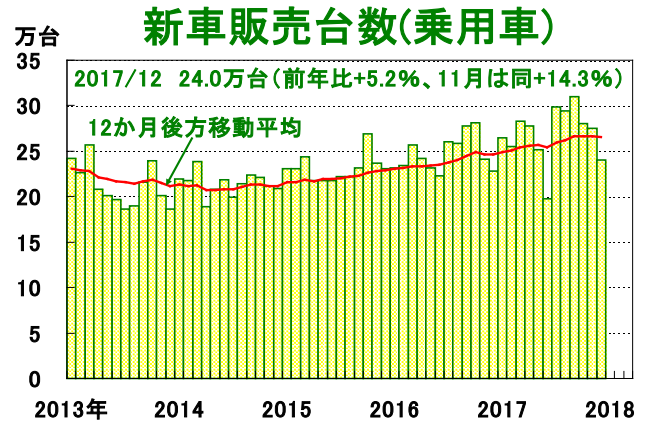
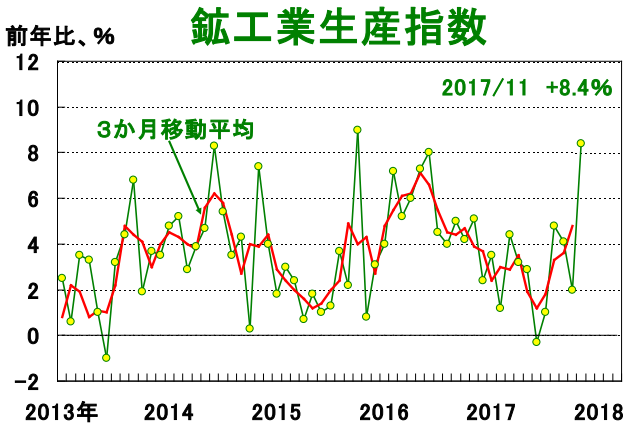
不動産賃料



【今月のトピック:農業対策や健康保険の拡充を柱とした予算案が公表】 2月1日に、2018年度(2018年4月~2019年3月)の政府の予算案が公表された。政府は独立75周年にあたる2022年までに農民の所得を倍増させる計画を進めており、農産物の生産コストの1.5倍の販売価格を保証する仕組みを新たに導入する意向である。このほかに、5億人の貧困層を対象に、最大年間50万ルピーの医療費を公費が負担する健康保険が創設される。政府は積極的な財政支出の拡大の結果、2018年度の経済成長率は7.0~7.5%へ加速すると予想している(2017年度は6.8%の見通し)。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。